

令和7年度独立行政法人住宅金融支援機構概算要求概要 －機構関連の国土交通省概算要求概要のご案内－

1 フラット35S等の継続実施及び拡充

省エネルギー性・耐震性等を備えた質の高い住宅の取得に際して利用できる【フラット35】S、子育て世帯または若年夫婦世帯に対して全国一律でこどもの人数等に応じて金利を引き下げる【フラット35】子育てプラス等における金利引下げを令和7年度も引き続き実施する予定です。

また、令和7年度の概算要求においては、以下の2点について、制度拡充を予定しています。

①フラット35における既存住宅の品質確保の取組強化

既存住宅を消費者が安心して取得できる環境整備を支援するため、フラット35において、一定の基準を満たす既存住宅を対象とした、金利引下げを実施する。

②フラット35借換における金利引下げ制度の創設

フラット35借換において、借換を見据えた住宅の質の向上を誘導する。

2 国費

302.37億円

